

## 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち、地方創生先行型交付金を活用した事業

国は、地方創生を推進するため、各自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に先駆けて実施する事業を支援する地方創生先行型交付金を、平成26年度補正予算にて創設し、本県では、平成27年度に本交付金を活用して67の事業に取り組みました。

### 地方創生先行型交付金の概要

#### 目的

地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

#### 対象事業

地方版総合戦略の策定  
地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

#### 運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAサイクルを組込む

#### 国の予算額

1,700億円

#### 補助率

10/10

### PDCAサイクル

①PLAN (計画：先行型事業)  
【KPIの設定】

②DO (実施)  
【事業の実施】

③CHECK (評価：効果検証)  
【KPIの達成状況の確認】

④ACT (改善)  
【必要な改善策の実施】

### 交付金活用事業の取組実績の概要

#### 本県の交付決定額

1,319,719千円

体 系	交付額(千円)	事業数	事業効果(1)				今後の方針(2)					
			A	B	C	D	ア	イ	ウ	エ	オ	
地方版総合戦略関係 ・人口ビジョン・総合戦略の策定 ・人口減少対策推進事業費	19,887	2	2							2		
雇用(地域に根ざした新しい雇用を創生する) 【主な事業】 ・木質バイオマスエネルギー導入推進事業費補助金 ・やまなしブランド販路開拓支援事業費	258,478	24	6	11	7		1	4	17			2
人材(明日の山梨を担う人材を創生する) 【主な事業】 ・産業技術系人材育成・供給確保事業 ・やまなし「農援隊」設置費	33,500	6	2	2	2					6		
人の流れ(人の流れをつくり地域経済を創生する) 【主な事業】 ・観光客誘客促進事業費 ・雇用創出奨励金	764,517	20	10	6	4		4	2	9			5
子育て環境(生み・育むことにやさしい環境を創生する) 【主な事業】 ・結婚支援強化事業費 ・産前産後ケアセンター事業費	47,275	9	5	2	2			3	3			3
将来にわたり活力あふれる地域を創生する 【主な事業】 ・ふるさと納税促進強化事業費 ・総合防災情報システム構築事業費	196,062	6		3	3					4		2
合 計	1,319,719	67	25	24	18	0	5	9	41	0		12

#### (1) 事業効果

- A・・・本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B・・・本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合)
- C・・・本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D・・・本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

#### (2) 今後の方針

- ア・・・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
- イ・・・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
- ウ・・・特に見直しをせずに事業を継続する
- エ・・・継続的な事業実施を予定していたが中止した
- オ・・・当初予定通り事業を終了した

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
1	雇用	森林	木質バイオマスエネルギー導入推進事業費補助金	分散型エネルギーとして木質バイオマス利用を推進し、木質バイオマス需要を拡大させることにより林業・木材産業における雇用創出を図る。	木質バイオマスの利用を拡大し、地域の林業・木材産業の振興を図るため、ペレットストーブ等の設置に対し助成する。 委託料: 広報・助成事務を「やまなし木質バイオマス協議会」に委託 補助金: ・ペレットストーブ・薪ストーブ・木質バイオマスボイラー: 補助率1/10	基礎交付	11,444,820	指標	県内の木質燃料生産増加量	250	m3	H28.3	374	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新たな木質バイオマス需要が創出されたことにより、林業・木材産業の振興につながっている。	予定通り事業終了	
2	雇用	産業	やまなしブランド販路開拓支援事業費	地場産品のデザイン力の向上・高付加価値化を図るとともに、新規販路の開拓、産地の認知度向上を進め、地場産品の底上げを図る。	山梨ブランドの形成を図るため、本県地場産品の国内外での販路開拓を支援する。 地域産品のブランディング支援: 外部デザイナーの指導・協働による地場産品のデザイン力向上、高品質化、新製品開発等の取り組みを行う。 やまなし地場産品販路拡大支援: 首都圏等において、展示・販売促進イベント等を行う。 やまなし地場産品海外ブランド力強化: 海外展示会への出展や海外ショールームでのプロモーション活動を実施する。 やまなしブランドプロモーション(補助先: 地場中小企業者等、補助内容: 国内外における産地ブランドの形成、販路開拓等、補助率: 1/2) やまなしジュエリー海外展開: ジェトロを活用し、海外での展示会出展・商談会開催を行う。 やまなしテキスタイル海外市場販路開拓: ジェトロを活用し、海外での展示会出展や産地にバイヤーを招聘した商談会開催	基礎交付	86,980,828	指標	(1)デザイン力向上・高付加価値化等件数	4	件	H28.3	4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	産地山梨の知名度向上に効果が出ている。	事業内容の見直し(改善)	比較的良好な結果となっている指標については、効果の上乗せを図る。
指標	(2)商談件数	40	件	H28.3	67													
指標	来場者数	1,100	人	H28.3	9,516													
指標	来場者数	1,500	人	H28.3	4,034													
指標	目標達成率	80	%	H28.3	50													
指標	来場者数	300	人	H28.3	6,000													
指標	来場者数	300	人	H28.3	4,274													
3	雇用	農政	地域活性化推進アグリビジネス支援事業費	農業を核として、地域資源などを活用し新たな産業の育成を図る。	地域資源の発掘、活用を通じて地域の活性化を図るため、住民自らによる活性化計画の策定を支援する。 アグリビジネスアドバイザーの設置: 専門家をアドバイザーに委嘱し、地域資源の調査分析、活用方法等の助言指導を実施 地域活性化推進会議の開催: 各圏域に推進会議を設置、意欲ある住民をコーディネーターとして委嘱しモデル地区4カ所地域活性化計画づくりを実施	基礎交付	1,726,643	指標	地域活性化計画の作成数	4	計画	H28.3	4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の組立てや手法が的確であり、実績につながっている。	事業の継続	実績は上がっており、継続して事業を実施していく。
4	雇用	農政	6次産業化トライアル支援事業費	全国の成功事例について、売れている商品の調査分析によりその要因を明らかにするとともに、農業の6次産業化に取り組みたい農家の障害となっている試作品開発に係る加工場所や加工機器、ノウハウの提供を食品機器メーカーや食品加工業者に委託を行うことにより、農産物を活用した新商品の開発促進、農家の所得の増大、農山村の活性化を図る。	農村地域の雇用の確保と所得の向上を図るため、6次産業化商品に関する成功事例について調査を実施するとともに、農業者が行う加工品開発の取り組みを支援する。 農業者が試作品づくりを行うための施設・設備等の提供(委託先: 県内食品加工業者) 成功事例調査: 6次産業化で成功している全国事例(商品開発、販路開拓)などの調査を行う。	基礎交付	3,736,480	指標	加工試作品数	10	件	H28.3	10	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	全国の成功事例を調査・分析することにより、農業者への支援を充実させるとともに、試作品開発への支援により、6次産業化に取り組む農業者の増加につながっている。	事業内容の見直し(改善)	個別の農業者ばかりでなく、地域ぐるみで地域おこしにつながる6次産業化にも取り組めるよう支援していく。
5	人材	農政	甲州牛担い手確保支援事業費	新たな担い手の確保を強化することにより県産ブランド肉「甲州牛」の生産基盤強化を図る。	甲州牛の生産基盤を強化するため、新たな担い手を確保し、県内農家での実習を行う。 担い手への就農研修費の交付(H27:2名×6ヶ月) 受入農家への謝礼	基礎交付	900,000	指標	就業者数	2	人	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	研修生は意欲的に肉用牛飼育に関する研修に取り組み、就農の見込みがほぼ確実である。	事業の継続	研修生1名は就農が確実で新たな甲州牛生産の担い手として期待できるため、当該研修生について研修を継続する。
6	雇用	農政	薬草栽培トライアル事業費	薬草栽培の普及を目的に総合農業技術センターにおいて現地栽培試験を行うとともに、その状況等について検討会等を実施し、県内において薬草の産地づくりの振興を図る。	薬草栽培の産地化に向け、民間のほ場を借り上げ、適地適種の調査研究を実施するとともに、民間等の専門家をアドバイザーとして招へいし、栽培研修会を開催する。	基礎交付	1,131,102	指標	研修会参加数	10	人	H28.3	75	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新たに薬草栽培に取り組んだ南アルプス市や実需者も検討会に参加している。	事業の継続	薬草は収穫までに数年かかるため、継続して試験ほ場を設置するとともに、地域適応性を確認し、品種の絞り込みを行うため。
7	人の流れ	農政	やまなしふるさと農園づくり支援事業費	農山村の景観を含めた地域資源を活用するとともに、周辺地域で行われている企業の農園づくりの取り組みと連携した広域的な都市農村交流の受け皿体制を確立し、アグリビジネスの創出による地域の活性化を図る。	農地の有効活用や山村地域の活性化を図るため、企業と農山村のマッチングを行い、企業の社会貢献活動や社員研修の場としての活用を推進する。 農園づくり推進員育成: 地域に定住しながら、農園づくりを主体的に進めるための推進員を設置 農園づくりプロモーション会開催: 都内の企業を対象としたPR活動を実施 体験ツアー開催: 新たに農園づくりに参加する企業等を誘致するため、体験ツアーを開催 地域戦略会議の開催: 地域一体となった効果的な取り組みを実施するため、市町村、法人等と協議会を開催	基礎交付	3,036,078	指標	農業体験参加者数(延べ)	200	人	H28.3	180	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の組立てや手法が的確であり、実績につながっている。	事業の継続	実績は上がっており、継続して事業を実施していく。
8	雇用	産業	海外展開人材活用促進事業費	県内企業と外国人留学生とのマッチングを行うことにより、県内中小企業の海外展開を促進する。	県内中小企業の海外展開を促進するため、県内企業と外国人留学生とのマッチングを行う。 中小企業・留学生マッチング交流会の実施: 留学生をインターンとして受入又は雇用することにより、現地とのコミュニケーションや情報収集を容易にするため、県内中小企業と留学生のマッチングの機会を提供する。	基礎交付	912,600	指標	参加企業数	15	社	H28.3	13	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	申込段階で16社の申込があり、実際に留学生の雇用に繋がった企業があった。	予定通り事業終了	

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
9	雇用	産業	研究開発事業化促進事業費	県内企業の新製品開発や新事業展開を支援することにより、本県産業の活性化を図る。	本県産業の活性化を図るため、中小企業の成長分野における新製品開発や新事業展開を支援する。 研究開発事業化促進アドバイザーの設置 山梨燃料電池産業化推進会議の開催 開放特許を活用した新製品開発、新事業展開を促進するため、開放特許活用セミナー・マッチングイベントを開催	基礎交付	3,951,628	指標	支援企業数	30	社	H28.3	30	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	県内企業の新製品開発や新事業展開に寄与した。	事業の継続	参加企業が多く、更なる効果が期待できるため、継続して実施する。
10	雇用	産業	事業拡大・起業・創業促進事業費	県内企業の事業拡大や本県への設備投資等を検討している企業の意向を知り、強引に誘致活動を進めるとともに、ビジネスアイデアのブラッシュアップから事業化まで、総合的な支援を行うことにより、県内における起業を促進する。	本県及び関東・東海・関西等に本社や事業所を有する企業に対して、設備投資計画等に関する調査票を送付し、本県への立地の可能性の意向を確認するとともに、本県への立地を検討するための条件などを調査し、企業誘致につなげていく。 起業環境の改善や起業希望者のビジネスアイデアのブラッシュアップ等を行うとともに、市町村による創業支援事業計画の策定を支援する。 ・起業環境改善検討会の開催 ・ビジネスアイデアコンペの実施 ・起業創業支援チームによる支援	基礎交付	17,258,145	指標	検討会開催回数	6	回	H28.3	4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	検討会は最低限の開催回数で方針が得られ、ビジネスプランコンテスト参加者、創業支援事業計画は目標を上回った。	事業内容の見直し(改善)	起業しやすい環境整備方針を具体的な支援策につなげていく。
11	雇用	農政	農業参入企業連携型雇用創出モデル事業費	農業参入企業が行うニュービジネス創出の取り組みを支援することにより、経営の効率化に向けた共通課題の解決や経営資源の有効活用を図り、参入企業の経営安定と発展、新たな事業展開に繋げる。	農村地域での雇用の確保を図るため、農業参入企業が連携して行うニュービジネス創出の取り組みを支援する。 アドバイザーの設置・参入企業によるコンソーシアムの形成支援、課題解決に向けた指導を実施 コンソーシアム展開事業費補助金・参入企業が連携して行うニュービジネス創出に向けた取り組みに対し助成(補助率1/2、補助対象事業 副産物や規格外農産物の製品化に向けた取り組み(試作品開発等)、木質バイオマス等の活用に向けた取り組み(導入計画策定支援))	基礎交付	548,960	指標	事業改善・ニュービジネス取り組み数	2	件	H28.3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	シニアアドバイザーの派遣により、参入企業の経営安定が図られており、雇用の確保等にも寄与した。	事業内容の見直し(改善)	事業実施希望のない補助事業を廃止し、効果のあったシニアアドバイザー派遣を継続して実施し、参入企業の経営安定と発展を図る。
12	雇用	農政	新たな流通・販売ルート開拓支援事業費	生産法人や企業の農家の意欲的な取り組みを支援することにより、県産農産物の販売力やブランド力の強化を図る。	県産農産物や加工品の消費拡大を図るため、農業生産法人等の販路開拓を支援する。 都内のコンビニエンスストアにアンテナショップを開設 販路開拓アドバイザーによる販路開拓支援	基礎交付	2,797,990	指標	商品アイテム数	30	アイテム数	H28.3	16	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	都内コンビニエンスストアへのPR・テスト販売店舗の開設は、計画よりも2か月遅れてのスタートとなり、テスト販売は、16アイテムにとどまったが、平成28年度に30商品のテスト販売の見込みである。また、販路拡大につながった法人は2法人であったが、3法人が商品改良等を行い、今後の販路拡大が期待できる。	事業の継続	都内のコンビニエンスストアでのPR・テスト販売については、残る23法人の113商品について支援が必要であるため、継続して実施する。
13	雇用	農政	輸出チャレンジャー育成事業費	生産法人等の海外進出を支援することにより、県産農産物の輸出促進を強化する。	海外に進出する機会が少ない生産法人等に、海外への販路拡大の機会を提供する。 海外の小売事業者や輸入業者に、県産果実や産地に対する理解を深めてもらい、輸出取引の拡大を図るため、現地バイヤーを産地に招聘して、見学会や商談会を開催 アジア最大級の食の見本市「香港フードエキスポ」への出展支援	基礎交付	1,000,991	指標	商談成立件数	3	件	H28.3	4	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	海外バイヤーの招聘・個別相談の実施、商談会への出展支援により、それぞれ当初計画よりも多い4生産法人の販売につながった。	事業の継続	H27年度に支援した事業者のフォローや新たに輸出を検討している事業者への支援が必要であることから、継続して実施する。
14	雇用	産業農政	成長分野等就業促進事業	成長分野製造業等における人材確保を支援し、当該産業の振興を図るとともに、有機農業の拠点である山梨で農業をしたいという人材を呼び込み、有機農業の推進を図る。	成長産業分野における雇用を推進するため、成長分野就業体験支援事業(やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト)の研修者を直接雇用した事業者に対し一時金を支給する。 技術系人材の県内定着を図るため、国立大学法人山梨大学で実施する地域産業リーダー養成教育プログラム受講者に対し奨励金を支給する。 有機農業等の人材育成、就農定着を図るため、農業大学校において有機農業の就業体験、交流会等を開催する。 ・就業体験・研修・交流会の実施や参加者、農大卒業生の就業状況調査、就農定着率向上にむけたコンサルティングの実施 ・研修資材等の購入や研修用ほ場のための土づくり等研修用の環境整備	基礎交付	19,000,000	指標	直接雇用された人数	106	人	H28.3	65	地方創生に効果があった	地方創生に効果があった	農業への関心が高く、有機農業ほ場の整備、関連講座等の開講により、多数の研修参加者があった。また、成長分野製造業における人材育成及び確保に結びつくとともに地域産業リーダー養成教育プログラム参加者の増加にも繋がった。	事業の継続	引き続き有機農業の拠点である山梨で農業をしたいという人材を呼び込み、有機農業の推進を図る。
15	人材	農政	アグリマスター研修制度支援補助金	県が認定した新規就農者の育成に高い見識を持つ「アグリマスター」で構成された研修支援グループの新規就農者育成のため行う研修を支援し、新規就農者の育成・定着を図る。	研修の充実、強化を図り、就農定着を促進するため、研修に必要な機械、施設、ほ場借り上げなどに対し助成する。 (補助先:アグリマスターグループ、補助額:1,000千円、補助対象:研修に必要な機械、施設、苗木、ほ場借り上げ代など)	基礎交付	1,953,000	指標	研修生	4	人	H28.3	4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新規就農者の目標が達成したことから効果があったものと考えられる	事業の継続	新規就農者の確保・育成に効果が高いことから継続して事業を実施する

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
16	人材	県土	やまなし建設業応援プロジェクト事業費	社会資本整備を担う建設業に対するイメージアップを図り、建設業を担う人材を確保・育成を強化する。	建設業のイメージアップを図り、未来の人材を確保するため、高校生を対象としたインターンシップ等を行う。 小中学生出張出前講座 建設業インターンシップ(高校生を対象としたインターンシップも実施) 建設業の魅力伝える動画制作・放映等広報事業 新規就職者を対象とした技能研修等	基礎交付	19,499,832	指標	高校卒業就職者のうち建設業に就職した割合	12	%	H28.3	未公表(学校基本調査H29.3公表予定)	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	小中学生、高校生、一般県民それぞれをターゲットに、建設業のイメージアップにつながる取り組みを集中的に実施した。	事業の継続	建設業の人材確保対策は、すぐに効果が現れるものではなく、息の長い取り組みが必要である。
17	人の流れ	県民観光県土教育	観光客誘客促進事業費	海外からの誘客を促進するため、外国人観光客の受入環境整備や観光情報等の発信力充実を図る。	富士山世界遺産センター(仮称)における観光客の受入体制の充実を図るため、多言語解説システムや周辺施設の整備等を行う。 自転車を活用した周遊観光の振興を図るため、構想を策定するとともに、案内誘導や注意喚起のサイン整備等を行う。 外国人観光客等の誘客を図るため、道標の外国語表示、登山道における危険箇所の調査等を行う。 外国人観光客の受入環境を整備するため、観光パンフレットや音声ガイドの多言語化、外国語案内看板の設置等を行う。 山梨百名山を生かした観光振興を図るため、山梨百名山手帳の発行、標柱の再整備等を行う。 東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に合宿等の誘致を推進する。 地域の観光資源として活用するため、眺望ポイントの環境整備を行う。	基礎交付	253,828,832	指標	富士東部地域の宿泊客数	6,600	千人	H28.3	4,196	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	山梨百名山の標柱を予定どおり作成し、1万部発行した百名山手帳も多くの登山者に利用されている。また、登山道の道標等に位置情報を付与したことにより、要救助者が現在地を認識できることから、今後さらなる活用が期待される。 観光パンフレットや案内表示板の多言語化を121件実施したことにより、外国からの観光客への利便性の向上に繋がり、山梨サイクルネット構想(富士北麓地域)を策定したことにより、事業展開に向けた整備方針が整理された。 さらに、公園内の看板の表記を外国語(英語)の表記としたことで、外国からの観光客へのサービスに繋がった。	事業の継続	外国人観光客の受入環境整備を進めるため、案内表示やパンフレット等の多言語化を継続して支援する。また、一部整備の終了したものは予定通り事業を終了する。
								指標	富士五湖周辺7市町村観光入込客数(前年比増)	3	%	H28.3	8.5					
								指標	位置情報を活用した救援要請件数の増加			H28.3	0					
								指標	外国人延べ宿泊者数	90	万人	H28.3	131					
								指標	公園利用者の増加(県土管理7公園分)			H28.3						
								指標	観光入込客数(広河原・芦安)(前年比増)	1.5	%	H28.3	51.1					
18	地域	リニア	バス交通利用円滑化推進事業費補助金	交通系共通ICカードの導入により、バス利用者の運賃支払い時間の短縮や鉄道等からの乗り継ぎがスムーズになるなど、バス運行の定時性の確保やバス利用の利便性が向上し、利用者の増加を図る。また、料金支払いの煩わしさから開放されることで、高齢者など交通弱者も容易にバスを利用できるようになり、安心して暮らせる地域社会の構築に貢献する。	バス交通の利用及び観光客の周遊を促進するため、路線バス事業者が行うバス・鉄道共通ICカードシステムの導入に対し助成する。 PASMOシステムを山梨交通の運行する路線バス等に導入	基礎交付	121,459,000	指標	PASMO利用可能なバス路線運行距離の比率	85	%	H28.3	84.4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	全国の鉄道、バスが運用する各カードとの相互利用が可能となり、県民や本県を訪れる観光客が簡単にバス利用時の運賃決済が可能となったため。	予定通り事業終了	
19	人の流れ	観光	富士の国やまなし観光PR強化事業費	世界中で人気のあるハローキティを観光ナビゲーターとして起用することで、国内外から本県への更なる誘客促進を図る。	本県のイメージアップを図るとともに、国内外からの更なる誘客を促進するため「富士の国やまなし観光ナビゲーター」に起用したハローキティを活用したプロモーションを行う。 県・やまなし観光推進機構が発行する印刷物やHPでの情報発信での活用 着ぐるみグリーティングでの活用 海外での活用 首都圏でのプロモーションで活用(プロポーザルコンペにて内容決定)	基礎交付	39,947,163	指標	観光入込客数(前年比増)	3	%	H28.3	4.8	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	認知の高いキャラクターの活用によるイベント集客に効果があった。	事業の継続	全庁的に活用することで更に本県のイメージアップに繋げる。
								指標										
								指標										
								指標										
20	人の流れ	観光	観光地二次交通強化モデル事業費補助金	やまなし観光推進機構が計画している「二次交通モデル事業」の新規拡張(富士河口湖地区から峡東地区へのルート新設等)に対して支援を行うことにより、県内観光地における二次交通システムの構築の推進を図る。	観光客の利便性の向上を図るため、峡東地区内(石和温泉 ワイナリー)で実施しているワインタクシーについて、富士河口湖地区から峡東地区へのルートを新設する。 PRチラシ、ポスターの作成	基礎交付	1,500,000	指標	新設ルート利用者数	100	人	H28.3	95	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新たなルート設定による利用者増加が図られたため。	追加等更に発展させる	H27に策定した「富士の国やまなし 峡東ワイナリー構想」と連携し、より峡東エリア全体に効果をもたらす事業としていく必要があるため。
								指標										
								指標										
								指標										
21	人の流れ	観光	カルチャーツーリズム推進事業費	県内文化財等を周遊するためのハンドブックや日本の伝統文化に対して関心が高い外国人観光客向けの英語版を作成することにより、国内外からの本県への誘客の促進を図る。	本県の歴史・文化に根ざした地域資源を活用した観光振興を図るため、神社仏閣等を紹介するハンドブックを作成(日本語版、英語版)する。	基礎交付	4,500,000	指標	観光入込客数(前年比増)	3	%	H28.3	4.8	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	県内全域を等しく取り上げるテーマが地域に受け入れられたため。	追加等更に発展させる	平成27に作成したハンドブックにより更に誘客に繋がる事業に発展させる必要がある。
								指標										
								指標										
								指標										

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について			
								指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
								指標	指標	指標	指標								
22	人の流れ	農政	八ヶ岳南麓地域観光振興事業費	馬術競技場を活用した観光客向けのイベントの開催、各種大会の誘致等を実施することにより、八ヶ岳南麓地域の振興を図る。	八ヶ岳南麓地域の観光の振興を図るため、馬術競技場を活用した観光客向けの各種イベントの誘致、開催等を行う。 (公財)山梨県馬事振興センターへの補助事業(地域検討会の開催、PRの実施、イベントの開催、大会の誘致に必要となる整備)	基礎交付	56,234,436	指標	馬術大会等・関連イベント参加者数・年	39,000	人	H28.3	39,028	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	イベントの開催数を増やしたことにより、目標とするイベント参加者数を達成することができた。	追加等更に発展させる	当事業は目標を達成したため、予定通り終了するが、さらに地域の活性化を推進するためには、施設の整備を行って、県馬術競技場を拠点とした大会等の開催数増加が必要のため、地方創生推進交付金を活用した事業を展開していく。	
23	人の流れ	農政	クニマス展示施設誘客促進事業費	平成28年度開館予定のクニマス展示施設や既存の富士湧水の里水族館において、クニマスを普及啓発するとともにクニマスを育ててきた富士北麓の自然環境を紹介する映像を上映することにより、施設の入館者数の増加を図り、地域の誘客力を高め振興を促す。	平成28年度に開館予定のクニマス展示施設で放映する映像ソフトを作成する。 (映像の内容:クニマスの発見について、西湖に来た経緯、クニマスの生態、養殖技術の研究等)	基礎交付	9,385,200	指標	映像ソフト作成	1	本	H28.3	3	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	平成28年4月27日に開館記念式典を開催しマスコミに報道され注目を集めた。多数の入場者が見込まれる	予定通り事業終了		
24	人材	県土	地域景観リーダー育成事業費	地域の実情に詳しい住民などの中から景観づくりに取り組むリーダーを育成することにより、より多くの県民に景観づくり活動を波及させ、地域活性化に繋げる。	地域活性化につながる景観づくりを促進させるため、地元で専門的なノウハウを有するリーダーを育成する。 (対象者:住民団体の代表者、NPO法人職員、地域の景観形成に取り組む住民、市町村が推薦するもの等、育成人数:40人程度、研修内容:景観の基礎、山梨の景観、景観行政、現地講習、課題発表等)	基礎交付	858,995	指標	地域づくり・景観づくり活動の実施者数(修了者100人/5年)	20	%	H28.3	27	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	市町村へ募集の依頼をしたところ、市町村職員だけでなく、景観まちづくり等に興味のある地域おこし協力隊や住民団体からの応募があった。	事業の継続	27年度の目標値を実績値が超えており、28年度においてもそれが見込まれるため	
25	人の流れ	県土	道路公社管理道路活用誘客促進事業費	夏秋の観光シーズンに県道路公社が管理する有料道路の無料開放を行うことにより、本県への誘客促進を図る。	本県への誘客を促進するため、夏秋の観光シーズンに県道路公社が管理する有料道路の無料開放を行う。 雁坂トンネル有料道路:7/1~11/30、全車種対象 富士山有料道路:9/15~11/30(除土日祝)、普通車等対象	基礎交付	198,055,000	指標	峡東及び富士・東部圏域の無料開放期間における観光入込客数(前年比増)	3	%	H28.3	3.4	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	観光入込客増加に効果があることが数字でも示された。また、地元市他調査でも、地方創生に効果的であったことが確認された。	予定通り事業終了		
26	人の流れ	産業	U・Iターン促進事業費補助金	地域の中小企業が、大都市のプロフェッショナル人材を受け入れるための「お試し就業」を実施する際に、一定期間、企業の受入費用の半額を助成することで、地方への転職マーケットを創出し、都市圏から地方への人材還流の円滑化を図る。	県内への移住を促進するため、事業の企画や運営に実績のある県外人材を試験雇用する中小企業に対し助成する。 中小企業に対する助成(補助率:1/2、上限1,000千円、補助対象:30~50代の県外在住者の就業体験等に要する給与)制度の周知に係る広報	基礎交付	333,000	指標	県外人材の正式採用者数	18	人	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	周知期間が短期間であったが、県外人材の採用に繋げることができた。	事業内容の見直し(改善)	交付要綱の改正を行い、他事業との連携を図りながら、県外人材の採用を促進していく。	
27	人の流れ	産業	学生U・Iターン職場見学支援事業費	首都圏の大学等に在学している学生等に、県内企業を知る機会を提供し、県内企業に対する理解を深めてもらうことにより、県内へのU・Iターン就職の推進、県内企業の人材の確保を図る。	U・Iターン就職を促進するため、首都圏に在学する本県出身学生等に対し県内企業を知る機会を提供する。 首都圏発職場見学バスツアーの実施 県内企業経営者との意見交換会(都内)の開催:年2回	基礎交付	2,484,000	指標	参加者の県内就職者数	20	人	H28.3	12	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	目標指標に届かなかったものの、参加者の県内就職に繋げることができた。	予定通り事業終了		
28	人の流れ	総政	若年世代移住・定住促進事業費	イベントの開催や情報発信・移住者中間支援組織の強化育成を行うことにより、若年世代の移住・定住を促進する。	若年世代の移住・定住を促進するため、移住希望者等に対する意向調査を実施するとともに、体験ツアーの開催、移住ガイドブックの作成等を行う。 若年世代への情報発信:移住専門雑誌への記事掲載、農業・自然体験の作成、移住相談者のためのガイドブック作成、やまなし暮らし支援センターHP改修、田舎暮らしイベントへの出展等 体験ツアー等の実施:移住専門雑誌と連携し、移住者と移住希望者との都内での交流イベントや県内への現地視察ツアーを開催 中間支援組織の強化:移住者と地元住民をつなぐ中間支援組織(NPO等)の資質を高めるための研修会等を実施 ニーズ調査の実施:若年世代が移住を実現させる要件を導出し、行政としての今後の取り組みを検討するため、イベントにおける対面調査、WEBアンケート、ふるさと帰省支援センター相談者への郵送アンケートなどを実施、若年世代の移住促進に向けたニーズを分析	基礎交付	12,492,389	指標	若年世代の相談者数	150	件	H28.3	100	7月末集計結果発表予定	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	ターゲットを若年層に絞った専門誌へのPRや全国規模のイベントへの参加、さらに現地視察なども好評であり相当の効果があった。	事業の継続	若年層の移住定住は、人口増にも寄与し、地域の活性化も生まれることが見込まれるため。
29	人の流れ	農政	農家子弟等U・Iターン就職推進事業費	新規就農者等に対する意向調査を実施するとともに、県外に居住する農家子弟が親族の農業経営体に就職し将来的にその経営体を継承しその地域への定住を促進し、新規就農者の確保を図る。	新規就農者の確保を図るため、新規就農者等に対する意向調査を実施する。 新規就農者の確保を図るため、県外に居住している農家子弟のU・Iターン就職に対し奨励金を支給する。 (支給額:1,500千円、主な支給要件:親族が経営する県内の農業経営体に就職した農家子弟のうち県外から移住した者、青年就農給付金の給付要件を満たさない就農時55才未満の者等)	基礎交付	10,995,622	指標	就農者数	10	人	H28.3	6	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新規就農者の目標が達成したことから効果があったものと考えられる	予定通り事業終了		

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
30	子育て環境	県民	結婚支援強化事業費	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)を活用し、昨今の未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、結婚を希望する者に対して出会いの機会の提供などによる支援をより強化するために必要な施策を展開する。	未婚化、晩婚化を改善するため、やまなし出会いサポートセンターの利用促進に向けた取り組みや結婚に対する意識調査等を行う。 結婚意識調査:効果的な結婚支援を図るため、結婚に向けた課題等を把握するため調査を行う。結婚、子育ての課題等に関する聞き取り調査(300人)、全国の類似調査との比較分析を行い、今後の結婚支援策に反映する。 結婚支援PR事業:結婚に踏み出すための意識の醸成を図るため、動画等の作成や広告媒体を活用したPR活動を行う。 やまなし出会いサポートセンター会員登録強化事業:会員登録者数の増加を図るため、県内企業を訪問し、事業内容等を周知する。県内企業約1000社を訪問するローラー作戦を実施し、やまなし出会いサポートセンターの利用促進や子宝率調査の結果等を活用した働きやすい職場づくりに向けた啓発活動を行う。	基礎交付	20,642,040	指標	やまなし出会いサポートセンター会員獲得数	600	人	H28.3	541	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	指標値に近い会員を獲得し、若者の結婚に向けた出会いの機会の増大に寄与した。	事業内容の見直し(改善)	センターの機能拡大やセンターを周知するボランティアによりセンターの認知度を高めることなどを通じて、会員登録数の増加を図る。
31	子育て環境	福祉	やまなし子育て便利帳作成費	子どもを安心して育てることができるよう、子育て相談窓口等をわかりやすく紹介する手帳を作成し、子育て家庭に配布することにより、山梨県の少子化対策の一環となる「若い世代の県内定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を実現を図る。	子どもを安心して育てることができるよう、子育て相談窓口等をわかりやすく紹介する手帳を作成し、子育て家庭に配布する。 (配付先:6歳未満の子どもがいる世帯(約3万世帯))	基礎交付	2,997,000	指標	利用者の満足度	70	%	H28.3	88.4	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	ハローキティキャラクターを起用することにより従来にない情報冊子となり子育て支援の気運醸成に役立った	事業内容の見直し(改善)	内容を充実させながら継続して作成・配布していく
32	子育て環境	福祉	市町村妊婦歯科検診支援事業費	妊婦の口腔の健康づくりが早産・低出生体重児の出産予防に繋がることから、本県の低出生体重児の出産率の高さに鑑み、健全な妊娠・出産に寄与し、健やかな子育てが開始できるよう、妊婦の口腔の健康づくりの推進を図る。	妊婦の口腔の健康づくりを推進するため、市町村の実施する妊婦歯科検診の受診率の向上を図る事業を実施する。 (委託先:県歯科医師会、事業内容:母子手帳と合わせて配布する妊婦歯科検診の啓発資料の作成、周産期歯科に関する研修の開催)	基礎交付	830,196	指標	妊婦歯科検診を実施する市町村数・増加		市町村	H28.3	1増	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	県が啓発資料を作成し、市町村へ配布することで、市町村の積極的な妊婦歯科検診の実施に繋がった。	予定通り事業終了	
33	子育て環境	福祉	産前産後ケアセンター事業費	行政支援メニューの中でも手薄とされていた産後間もない母親へのケアを県・市町村が連携して実施するものであり、妊娠・出産から子育てに至る切れ目のない支援の実現を図る。	産前産後の母親が持つ不安を軽減するため、産後間もない母親を対象としたレスパイト事業や育児技術指導等を行う。 産前産後ケアセンター利用費補助金(補助先:山梨県産後ケア事業推進委員会、補助率1/2(利用料から利用者の自己負担分を除いた額を県と市町村で折半)) ソーシャルキャピタル醸成事業(委託先:産前産後ケアセンター運営事業者、事業内容:NPOや愛育会等の団体や子育て支援に係わる県民を対象とした研修会の開催)	基礎交付	426,845	指標	利用者の子育てに対する不安の解消度。アンケートで「不安が和らいだ」との回答	70	%	H28.3	100	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	宿泊型産後ケア事業を利用した者、全てから不安が解消した等の良い評価を得られた。	事業の継続	宿泊型産後ケア事業利用料補助を行い、少子化対策の一環として、取り組む必要がある。
34	子育て環境	福祉	産前産後包括支援ネットワーク事業費	産前産後の母親に対し、医療機関と保健機関が連携して包括的支援を実施するための体制を構築することで子育て環境の一層の充実を図る。	産前産後の母親が持つ不安を軽減するため、医療・保健機関の連携による支援体制の構築等を行う。 (委託先:学校法人富士修紅学院、事業内容:医療機関と保健機関の連携体制検討会の開催、包括的母子支援連携シートの作成及び運用、産前産後ケア研修会の開催、県民への普及啓発)	基礎交付	6,634,863	指標	連携シートの活用率	10	%	H28.3	100%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	宿泊型産後ケアセンターを利用した全員が連携シート(市町村産前産後ケアセンター)を活用し、連携につながった。	予定通り事業終了	
35	子育て環境	福祉	子宮頸がん検診受診率向上モデル事業費	20歳代から30歳代に多い子宮頸がんは、早期に発見し、適切な治療を受けることにより完治する確率が高くなることから、若い世代における検診の受診率の向上の推進を図り、将来的に健やかに妊娠を望め安心な出産を可能なものとする。	子宮頸がん検診受診率の向上を図るため、検診受診につなげるためのモデル事業を実施する。 (委託先:山梨大学、事業内容:県内大学での講習会の開催及び無料検診の実施)	基礎交付	2,843,316	指標	本事業で得られた効果等を全市町村へ周知	27	団体	H28.3	27	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	モデル事業の結果について、市町村担当者会議で情報提供	事業の継続	モデル事業を継続し、事業効果等について市町村へ情報提供する
36	子育て環境	産業	中小企業子育て支援奨励給付金	男性の育児休業取得の促進や育児休業者の継続雇用の推進を図った場合、また、仕事と子育てを両立しやすい多様な働き方制度を導入し、利用者があった場合に奨励金を支給することにより、中小企業が子育てと仕事の両立を推進するための支援を行う。加えて支給を受けた企業の先進的な取り組み事例を積極的に紹介し、他企業の子育て支援の取り組みを促進する。	中小企業における仕事と育児の両立に向けた取り組みを支援するため、子育て支援制度の導入や利用実績のある企業に対し、次の奨励金(1社当たり200千円)を支給する。 男性の育児休業取得奨励金 継続就業支援奨励金(育児休業者) 多様な働き方制度導入奨励金 また、奨励金を支給した企業を先進事例として積極的に紹介し、他企業の取り組みの促進を図る。	基礎交付	600,000	指標	先進事例数	15	件	H28.3	3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	育児復帰や多様な働き方制度の導入が進み、企業における働きやすい職場環境の整備が進んだため。	予定通り事業終了	
37	子育て環境	教育	ワクワク子育てプロジェクト事業費	子育ての不安や悩みを解消し、自信をもって子に向き合えるようにするため、家庭の教育力向上につながる教材を作成し、配付することにより、家庭の教育力向上に繋げる。	子育ての不安や悩みを解消し、自信をもって子に向き合えるようにするため、家庭の教育力向上につながる教材を作成し、配付する。 編集委員会開催 教材作成 講師養成講座開催 啓発パンフレット作成等	基礎交付	4,682,192	指標	講師養成講座受講者数	30	人	H28.3	150	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	講座の修了生がファシリテーターとなって開催する子育て支援講座が地域に広まりつつある。	事業の継続	修了生を増やすことで地域のネットワークが広がり、相互の情報交換により、より高度な講座を開講することが可能となる。

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
38	地域	総政	ふるさと納税促進強化事業費	寄附者に対する特産品の贈呈を拡充し、本県の魅力や施策内容を周知することにより、ふるさと納税制度の有効活用を図る。	ふるさと納税制度を有効に活用するため、寄附者に対する特産品の贈呈を拡充し、本県の魅力や施策内容を周知する。 (現行制度:1万円以上寄附者に3,000円相当特産品贈呈、拡充:3万円以上寄附者に5,000円相当特産品贈呈、5万円以上寄附者に10,000円相当特産品贈呈)	基礎交付	5,260,506	指標 指標 指標 指標	当該事業による県特産品売上増加額(対H26年度比)	2,730	千円	H28.3	2,167	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	県特産品としてまだ認知されていない品だけでなく、既に人気がある品についても、更なる購買に繋がった。	事業の継続	事業に対する反響もよく、相当程度の効果があり、今後も効果が上がる見込みがある。
39	地域	県土	防災まちづくり検討事業費	土砂災害防止法に定められ広く県民に示している土砂災害警戒区域に対して、地域が有事の際、住民の生命、財産を守るため別に定める"地域防災計画"の中の"指定避難所・避難地"との位置関係について正確に整理し、その場所における土砂災害に対する危険性や、その場所までの住民の避難行動における困難性などについて、技術的助言を行うことにより、その避難所・避難地の適格性を評価するもので、これにより、中山間地域における防災拠点として好ましいエリアがあたり出される。このことは、地域交流・支え合いの拠点として機能している避難所・避難地の安全性・信頼性が評価され、地域結束力強化につながり、将来、住居の集約化が誘導されるとともに、安全・安心を備えた地域には、人を引きつける魅力が備わる。	中山間地域の土砂災害防止法に基づき定められた、警戒区域や過去の災害履歴と、地域に既にある公共基盤(指定避難所、指定避難場所、)との位置関係を正確に把握し、合理的で比較的安全な防災拠点となり得る場所を抽出するとともに、結果を公表し、市町村に対して地域防災計画上の拠点箇所変更を促していく。	基礎交付	30,000,000	指標 指標 指標 指標	市町村が定める地域防災計画の内、避難所・避難場所(建築物構造見直し含む)の見直し数	10	箇所	H28.3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業完了後の期間が短いため達成には至っていないが、市町村が見直しの対象となる危険な避難所の確認が出来たなどの一定の効果があった。	予定通り事業終了	
40	地域	県土	コンパクトシティ促進事業費	市町村が、福祉や交通などを含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えで、コンパクトなまちづくりに取り組み、時代に対応した市町村計画(立地適正化計画)の策定を促進するための基礎調査・分析を行う。	人口減少に対応した市町村のコンパクトなまちづくりを促進するため、県が広域的な視点から都市構造の現況把握、分析調査等を行う。 都市構造の現況把握・評価・分析調査 調査内容を市町村に周知するため講習会等の実施	基礎交付	17,315,460	指標 指標 指標 指標	市町村立地適正化計画の策定取り組み市町村数	5	団体	H28.3	2	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	2市において、立地適正化計画の具体的な取り組みを行うこととなった。	事業の継続	現在、3市において、立地適正化計画の作成の検討を行うこととしているため。
41	戦略	総政	県版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する方向等を示す総合戦略を策定する。	まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する方向等を示す総合戦略を策定する。 総合戦略策定関連調査委託費:人口動態等各種データ分析、事例の収集等 検討委員会の開催:学識経験者8名で構成、年4回開催予定	基礎交付	18,432,747	指標 指標 指標 指標				H27.12策定	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	山梨県人口ビジョンにおける将来展望を実現するため、総合戦略をH27.12に策定、H28.3に改訂することができた。	事業の継続	今後もPDCAサイクルの中で施策の深堀をする中で、総合戦略を改定していく必要がある。	
42	戦略	総政	人口減少対策推進事業費	知事から企業へ協力を依頼するメッセージを送付するとともに、一般県民が参加するフォーラムを開催することにより、官民一体となった人口減少対策を推進する。	官民一体となった人口減少対策を推進するため、知事から企業へ協力を依頼するメッセージを送付する。 人口減少対策企業応援メッセージの送付 対象企業:H24年度経済センサスにおいて10人以上の従業員を雇用している企業 記載内容:知事からのメッセージの他に、国や県の人口減少対策について記載 「人口減少社会の未来を考える」山梨フォーラムの開催 県・市町村連絡会議の開催・国及び県の施策説明、市町村事業の発表、先進事例に関する講演会	基礎交付	1,454,143	指標 指標 指標 指標	フォーラム参加者数	50	人	H28.3	255	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	想定を上回る参加者があり、人口減少対策及び地方創生に対する県民意識の醸成に寄与することができた。	事業の継続	今後も、人口減少社会における危機意識の共有と地方創生に向けた県民意識の醸成に繋げていく必要がある。
43	人の流れ	総政	やまなし田舎暮らし魅力発信強化事業費	「やまなし暮らしセンター」における相談体制の強化や山梨での田舎暮らしに関する情報発信等を行うことにより、定住人口の確保を図る。	自治体間競争が激化する中で山梨が埋没せず、移住先として山梨を選択してもらうため都市住民の方を対象に、次の事業により、山梨が魅力ある移住先であるというイメージを定着化し、移住者の増加を図る。 ポスター・ちらし作成、移住番組作成 「やまなし暮らし支援センター」移住専門相談員増員 全国移住ナビ掲載用プロモーション動画作成(作成経費5,000千円 特別交付税で対応するため、交付金充当しない。)	基礎交付	20,433,939	指標 指標 指標 指標	移住者(年間)(中部・関西方面)	4	人	H28.3	6	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	まだまだ人数は多くないものの、着実に移住者は伸びており、一定の効果があったため。	事業の継続	継続して本県の知名度を上げていくことが、移住者の増加につながると考えられるため
44	人の流れ	総政	甲斐適住居移住サポート事業補助金	空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村に対し助成することにより、定住人口の確保を図る。	空き家の賃貸・売却希望者からの物件情報を利用希望者に紹介する制度(空き家バンク)を推進し、移住者を増やすために同制度を設置する市町村に対し支援する。 (補助先:市町村、補助額:1件あたり50,000円上限 事業内容:県外移住者と売買等の成約に至った空き家登録者に対し奨励金を支給する市町村に対し助成)	基礎交付	150,000	指標 指標 指標 指標	移住者数(年間)	60	人	H28.3	3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	まだ全体的な広がりには至っていないものの、いくつかの市町で取組を始めている。	事業の継続	今後も市町村へ制度の導入を促し、取組を進めていく中で、実績が伸びることが想定される。

No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
45	地域	防災	総合防災情報システム構築事業費	災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、被災情報等を県・市町村・関係機関が収集、共有し、住民に提供できるシステムを整備し、県民や観光客に安心と安全を提供する。	今までは被災情報等を県と市町村が情報共有できなく、県民に対し一元的な情報発信ができなかった。今回、県民や観光客に必要な情報を迅速・的確に提供できるシステムを整備する。本年度は、総合防災情報システムの基本設計を行う。県民や観光客にとっても、インターネットやアラートによって確実な情報を入手することができれば、山梨が安全・安心な地域であることが認知され、交流人口や定住人口の増加に寄与すると思われる。(事業期間H27～H28 事業内容:H27基本設計H28詳細設計・システム構築・運用開始)	基礎交付	10,152,000	指標	災害時に災害応急対策を行う上で必要な情報を迅速・的確に収集できるシステムの設計	1	件	H28.3	基本設計実施	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	防災業務の分析を行い、災害時に必要なシステムの機能検討を行うことができた。	事業の継続	H29.3の運用開始に向けて、システムの導入作業を引き続き進めていく必要があるため。
46	子育て環境	福祉	子育て支援総合対策事業	子どもを産み育てる希望を実現する子育て協働社会を構築するため、県全域での子ども・子育て支援の連帯感と機運の醸成を図る。	地域ぐるみで子育て支援に取り組むため、地域の子育て支援活動を「子育て支援隊」と位置付け、イベントや研修会などを通じて、県全域での子ども・子育て支援の連帯感と機運の醸成と支援ネットワークの強化を図る。子どもを産み育てる希望を実現する子育て協働社会を構築するため、子育て意識調査を行い、今後の施策に活用するとともに、調査結果を市町村に提供し、活用してもらう。	基礎交付	7,618,650	指標	住んでる地域が子育てしやすいと思う親の割合	50	%	H28.3	7月中旬に集計	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	・子育て環境調査の結果、第2子以降3歳未満児保育料の無料化事業の構築につなげた。 ・子育て支援の気運醸成の結果、子育て支援隊として2,010人の報告があった	事業内容の見直し(改善)	・子育て環境調査は単年度事業 ・子育て支援活動推進事業、人材育成やネットワークの強化事業として発展させていく
47	雇用	森林産業	やまなしブランド推進事業	本事業は、地域ブランドとしての魅力向上や県産品の競争優位性の向上を図るとともに、新規販路の開拓、新事業創出による本県経済の活性化を目指すものであり、地場産業の底上げにつながることから、山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける予定の「地域に根ざした新しい雇用を創出する」という基本目標実現のために重要な施策の一つとなるものである。	山梨ブランドの形成を図るため、本県地場産業の国内外での販路開拓と新事業創出を目指していく。 ジュエリーややまなしの活性化:国内3大ジュエリー展示会の一つである「輝きの祭典」における産地の歴史展示や職人の実演等による日本一のジュエリー産地の認知度向上の取組に対し支援 やまなし繊維ブランド化の推進:織物産地やまなしをプロモーションするイベントの開催等 やまなし「水」ブランド戦略の策定:本県の良質な水を活かした新たな事業の創出を図るため、やまなし「水」ブランドを策定する。	基礎交付	6,781,362	指標	1社当たりの商談件数	40	件	H28.3	31.4	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	今後の事業展開の指針となる「やまなし「水」ブランド戦略」を策定することができた。また、本県地場産業の国内外での販路開拓により、産地山梨の知名度向上に効果があった。	追加等更に発展させる	本事業で策定した「やまなし「水」ブランド戦略」を総合的な指針として、関連の施策や事業を展開していく。比較的良好な結果となっている指標については、効果の上乗せを図る。また、達成できなかった指標については、手法を再検討して事業を継続する。
48	雇用	産業森林農政	やまなしブランド価値向上研究費	基幹産業の発展や本県の特徴を活かした新産業の創出の促進により、新たな雇用の創出に繋げる。	新産業、新技術、新商品等を開発し、やまなしブランドの価値を向上させ、新たな付加価値を生み出すことで、本県の基幹産業が成長・発展することにより、雇用拡大・雇用創出につなげていく。(事業実施期間27～H29) クローラ(キャタピラ)型ロボットにおいて、自律移動を実現させる。 甘草の栽培方法を確立し、本格的な甘草生産を目指す。 本県の主要鉢花についで低コスト栽培方法を確立する。 ブドウ、モモ栽培における牛ふん堆肥を中心とした最適な有機物資材の施用方法を確立する。 ブドウ、モモ栽培における牛ふん堆肥を中心とした最適な有機物資材の施用方法を確立する。 我が国でも実施されていない単波長LEDを利用した肉用(甲州地)鶏を生産し、出荷日齢の短縮化やそれに伴う鶏舎回転率向上による収益性を向上させる。 体外受精卵を活用した乳用牛の繁殖成績向上技術を確立し、品質の安定、低コスト、高収益を目指す。	基礎交付	17,856,921	指標	クローラ(キャタピラ)型ロボット試作品	1	機	H28.3	1	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	県内企業にロボティクス技術を普及させることで、製品開発等の支援に繋がるため。 根茎の中心部を肥大させる必要がなくなったため、栽培期間を短縮させることが可能となった。 ～については、3カ年計画のため、実績値は出ていないが目標年(H29)までに、一定の試験成果を得ることが可能と思われる。 変温管理において品質を維持しながらコスト削減が可能であることが確認できた 3パターンを試験。試験初年度のため、有意な成果は現れなかったが、継続して試験 LEDの色に違いにより、生育ステージ別に増体の違いが確認された。 従来の保存方法と同等以上の効果を得ることができた。	事業の継続	3ヶ年計画の研究の1年目であり、計画どおり成果が得られている。また、新たに検討が必要な課題に關し、継続した検討が必要である。グリシルリチンは根茎の中心部に少ないことがわかり、今後根茎の中心を木質化させない栽培管理が求められていく。
49	雇用	産業	中小企業サポート事業	中小企業等に必要な支援策を講じることにより、地域経済の活性化を図る。	商工団体や金融機関など関係機関が協働・連携する「中小企業サポート連携拠点」を設置し、それぞれの機関が有する支援ノウハウや国の支援制度等の効果的な活用、専門家チームの派遣等を通じて、中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新諸課題に対し、きめ細かな支援を行う。 中小企業が自らが保有する経営資源を活用して、新商品・新サービスの開発、販路開拓を行うために必要な事業可能性調査、展示会出展等に要する経費を助成する。(補助率1/2 補助限度額1,000千円/件) 県内の中小企業・小規模事業者を振興し地域経済の活性化を図るため、山梨県中小企業・小規模事業者振興条例の制定に向け、小規模事業者をはじめ、商工団体、金融機関、市町村、有識者からなる検討委員会を設置する。	基礎交付	14,234,950	指標	事業に対する満足度	70	%以上	H28.3	92	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	中小企業が抱える新製品開発・販路開拓等の経営革新の諸課題が解決したことから、目標を上回った。	事業の継続	事業に対する満足度が高く、今後も成果が見込める。



No	体系	部局名	交付対象事業の名称	事業の概要・目的	事業概要・経費内訳	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
								指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	事業評価(効果)の理由	今後の方針	今後の方針の理由
								指標	指標	指標	指標							
50	人材	産業	産業技術系人材育成・供給確保事業	技術系人材等の育成等を支援することにより、本県産業の持続的な発展を図る。	産学官の関係者による技術系人材を育成するための施策に関する情報交換等を行い、県内の技術系人材不足を解消する。(事業内容:技術系人材の確保・育成対策アクションプランの進行管理、インターシップの円滑な推進、高校性、大学生、大学院生の進路に関する意見交換会) 産業人材の育成・供給の強化策について調査・検討を行うため、高等専門学校等の設置など人材育成供給の強化に向けた意向調査や検討委員会を設置する。	基礎交付	7,143,668	指標	山梨大学工学部・同大学院の県内就職率(県内就職者/就職者)	25	%	H28.3	集計中	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	H27年度新規事業として、ものづくり企業に特化した会社説明会を開催し、企業の魅力を学生に発信した。	事業の継続	プログラム参加学生が平成27年度18人から平成28年度30人と増加し、学生のニーズが高まっている。プログラムの適正な実施のため事業を継続する。
51	地域	産業	中小小売商業等振興事業	中小小売商業等の事業や、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みを促進することにより、地域の商店の活性化を図る。	商店街の活性化を図るため、商工会等が行うソフト・ハード事業及び商工会議所等が行う空き店舗に出店する者への家賃補助、商店街の空き地、空き店舗を子育て支援サービス施設等に活用し、これらの施設等を活用したイベントやPRを行う事業に対して支援する。(補助先:市町村 事業主体:市町村、商工会議所等 補助率:1/3) 補助限度額5,000千円) 商工会関係団体職員及び市町村職員を対象に、商店街活性化を支援する人材を育成するための研修会を開催する。 商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み(「買援隊」の取り組み)を促進するため、買い物環境実態調査を実施し、日常の買い物やサービスを受けたりすることが困難な「買い物弱者」の実態を把握する。	基礎交付	11,875,079	指標	空き店舗を活用した創業	50	店舗	H28.3	15	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	空き店舗に新規創業することにより、空き店舗の解消だけでなく商店街の集客に寄与したため。	事業の継続	引き続き空き店舗を解消させることにより、商店街を活性化させる。
52	人の流れ	産業	雇用創出奨励金	企業立地や事業拡大等により労働者を新たに雇用した事業者に対し奨励金を交付することにより、雇用の場を確保し、産業構造の多様化を図る。	山梨県内への企業立地や事業拡大等による雇用の創出に体制で、雇用した人数に応じて奨励金を支給(対象業種:製造業や情報サービス等、主として県外を活動の場を中心とする8業種 支給要件:対象業種ごとに定めた人数を雇用し、雇用及び事業を継続すること。支給額:雇用者1人あたり最大100万円)	基礎交付	9,300,000	指標	1年以上継続雇用された労働者数	10	人以上	H28.3	12	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	1年以上継続した雇用を確認でき、県内の雇用情勢の回復に繋げることができた。	事業内容の見直し(改善)	雇用要件を正規に限定し、県内の正規雇用率の改善を図ることとする。
53	人の流れ	観光	関東観光広域連携キャンペーン事業費	関東各都県等と連携した外客誘客事業を実施することにより、本県への誘客促進を図る。	東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、関東地方の観光認知度向上、旅行者来訪促進及び旅行者満足度向上を図るため、関東地方ブロックの8都県の観光関係機関、団体、企業が連携し観光キャンペーンを実施する。	基礎交付	1,629,330	指標	やまなし観光推進計画・外国人延べ宿泊客数目標値	90	万人	H28.3	131	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	統一したのぼり旗を各県で使用するなど功を奏し、来場者数が増加した。	事業の継続	広域連携事業が効率的であるため、事業を継続する。
54	人の流れ	観光	外国語版「県のアラまし」作成費	外国語版「県のアラまし」を作成することにより、世界に向けて「富士の国やまなし」の存在を知らしめ、海外からの来県者対応や観光客誘致を効果的に図る。	山梨県の歴史、文化、産業、経済、行政等の状況を海外及び県内在住の外国人に理解してもらうこと、海外から来県者対応や観光客誘致を効果的に図るため、英語版・中国語版の県のアラましを作成する。	基礎交付	1,785,240	指標	やまなし観光推進計画・外国人延べ宿泊客数目標値	90	万人	H28.3	131	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	2か国語(英語・中国語)の「県のアラまし」を作成したことにより、海外からの来県者対応や観光客誘致に効果があった。	予定通り事業終了	世界に向けて山梨を発信するために活用する。
55	人の流れ	観光	フィリピン・インバウンド観光推進事業費	冬季の旅行商品の造成及び県、市町村、観光団体等による訪問セールスを行うことにより、フィリピンからの誘客促進を図る。	ビザの大幅緩和等により、今後、有望な市場であるフィリピンからの誘客を図るため、次の事業を行う。 山梨を主たる目的地とする旅行商品の造成、旅行会社下現地支店でのキャンペーンの実施 フィリピン人観光客の誘致を図るために、県、市町村、観光団体等による訪問セールスを実施する。	基礎交付	3,108,480	指標	やまなし観光推進計画・外国人延べ宿泊客数目標値	90	万人	H28.3	131	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	北杜市内で行われた雪合戦を組み入れた商品造成が行われる等大きな進展が見られた。	追加等更に発展させる	H27は事業初年度であったが、更なる外国人の宿泊者数の増加のため、効果的な方法で継続する。
56	雇用	農村	やまなし農業・農村総合支援事業費補助金	必要な施設整備等に対し補助することにより、高収益な農業の実現を図る。	本年度策定する新たな農業施策大綱に基づき、昭和53年ピーク時の農業生産額1,300億円を目指し、高品質化、販路拡大、ブランド化等に資する取り組みに対して次のような支援を行うことにより、儲かる農業の展開を図る。 (補助先:市町村 事業内容:販路の拡大、強い産地づくり、高品質化や環境保全等に必要な施設・機械等の整備を支援するとともに、新規就農者を育成し就業定着を図るため、初期投資となる農業用機械の整備など、国庫補助事業の要件を満たさない整備に対し、必要な経費を支援。国庫補助対象外事業費21,268千円(交付金充当文)(補助金 補助先:市町村 補助助率:1/2以内)	基礎交付	15,275,000	指標	補助先市町村数	5	市町村	H28.3	6	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の組立てや手法が的確であり、実績につながっている。	事業の継続	実績は上がっており継続が妥当
57	雇用	農政	県産食材地産地消促進事業費	特色ある県産食材の地産地消を促進するための取り組みを行う。	新たな需要に応える新品目等の生産にチャレンジする農家や農業生産法人に対し、新品目の生産を行うための種苗や資材等に対して支援を行う。 実需者(ホテル・旅館)と生産者との利用促進に係る意見交換会を開催し、県産食材の紹介、試食、サンプル提供を行い、取引やメニューの開発を促進する。 県産食材の生産・販売を強化するため、県内のレストランやホテル・旅館等に対して、県産食材等に関するニーズ調査を行う。	基礎交付	4,941,725	指標	県産食材利用実需者数	5	社以上	H28.3	10	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	実需者ニーズ調査により、実需者の課題が明らかになるとともに、新たな需要に応える新品目の生産支援を行うことができた。また、県産畜産物を利用したメニュー開発等により県産畜産物の利用促進を図った	事業の継続	地産地消、地産訪消を推進するため、実施済みの実需者ニーズ調査の結果を参考にしながら、引き続き新たな需要に応える新品目の生産支援を実施するとともに、県産農産物の利用促進を図る
58	雇用	農政	新甲州式低コスト果樹棚開発事業費	低コストで耐候性の高いぶどう棚を開発することにより、果樹産地の維持発展を図る。	県下で使われている「甲州式果樹棚」は、耐久性は高いが建設費が高く、農業者の初期投資が大きいことから、低コストで耐久性が高く、本県果樹産地の特性に合った新たな果樹棚を開発を委託する。(委託先:県内のJAや果樹棚メーカーを想定 事業期間H27~H28)	基礎交付	3,143,000	指標	新甲州式果樹棚開発	1	種類	H28.3	1	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	従来型甲州式棚に比べ約20%低コストな果樹棚を開発した	事業の継続	更に低コストな醸造用ぶどう向け果樹棚を開発・展示し、ぶどう栽培面積の維持拡大を図る



